

**平成26年度
バイオ関連予算の概要**

**平成25年10月
経 済 産 業 省**

平成26年度経済産業省 バイオ関連予算の概要について

平成26年度概算予算額	264.5億円
平成25年度予算額	(177.4億円)

注：既存事業の追加のため、平成25年3月に公表した平成25年度予算額とは異なります。

1. 健康・医療分野関連予算 173.5億円(115.4億円)

◆再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業

25.0億円(新規)

再生医療製品に特有となる安全性・有効性に関する評価手法を開発することで、審査期間の短縮や後続製品の実用化を促進する。また、当該評価手法に対応したiPS細胞等を高品質かつ大量に培養するための装置や培地等の技術を国際標準化を念頭に開発し、我が国産業の国際競争力を強化する。

◆次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

60.0億円(新規)

患者に負担をかけずにがん等の疾患や早期診断を行うための生体指標の探索技術診断マーカーの開発、副作用が少なく効き目の高い医薬品を創出するためのITシミュレーション技術の開発、特殊な構造の次世代の医薬品を安定かつ低コストで製造する技術の開発等を実施し、効率的な先制医療及び創薬を推進する。

◆未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業

43.0億円(新規)

我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先端的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知症診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援する。医療機器産業の市場規模を2020年に3.2兆円に拡大へ寄与。

◆医工連携事業化推進事業

45.5億円(要求30.5億円、要望15億円 新規)

ものづくり技術を有する中小企業と医療機関等との医工連携による医療機器の開発・改良を支援する(2020年までに100件の開発・実用化)。早期実用化・事業拡大に向けた連携体制を構築するためのコーディネート機能を強化。

※25年度終了事業

- ・課題解決型医療機器等開発事業（30.5億円）
- ・がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト（13.0億円）
- ・次世代機能代替技術研究開発事業（5.5億円）
- ・医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業（0.7億円）
- ・幹細胞産業応用促進基盤技術開発（5.0億円）
- ・再生医療等産業化促進事業（10.0億円）
- ・ライフサイエンスデータベースプロジェクト（0.3億円）
- ・個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発（37.0億円）
- ・後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発（4.0億円）
- ・幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト（9.4億円）

2. グリーンバイオ

68.2 億円(48.1億円)

(1) 非化石資源・エネルギー製造技術の開発

61.5億円(39.5億円)

◆バイオ燃料製造の有用要素技術開発

24.5億円(8.9億円)

バイオ燃料製造の生産性を向上させるため、バイオ燃料植物の改良生産技術、糖化・発酵プロセスにおいて特に有望な技術に重点特化した実用化技術を開発する。

◆地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業

9.8億円(3.3億円)

バイオディーゼルを有効活用するための地域における流通システムづくりの実証を行う。

◆戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業

12.2億円(18.0億円)

微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術開発を行う。

◆セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業

12.0億円(新規)

食糧と競合しないセルロース系資源作物を原料にエタノールを大量生産する技術の確立のために実証規模のプラントを用いた一貫生産システムの実証を行う。併せて、米国等の開発動向、バイオ燃料導入に係る持続可能性評価方法等の調査を実施する。

◆バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業

3.0億円(新規)

地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大推進に資する技術体系及びビジネスモデルを確立するため、過去の実証事業等の成果から導入指針を構築するとともに、当該指針に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。

※25年度終了事業

・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業(9.3億円)

(2) 省エネルギーの推進

6.0億円(7.8億円)

◆革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発

4.5億円(7.0億円)

大学や民間企業等が連携し、大規模なゲノム情報から必要な遺伝子群を選定して高度な遺伝子組換え微生物を作製し、従来は合成が困難であった天然クモの糸を超える部素材等を微生物により高効率で生産する技術等を開発する。

◆密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発

1.5億円(0.8億円)

遺伝子組換え植物を用いて医薬品原料・ワクチン等の高付加価値な有用物質を高効率に生産するための基盤技術開発及び実証を行い、従来の化学プロセスによる物質生産の代替技術確立することで、同プロセスのCO₂削減を図る。

(3) 土壌・水汚染の改善

0.7億円(0.8億円)

◆土壌汚染対策のための技術開発

(VOCの微生物等を利用した環境汚染物質浄化技術)

0.7億円(0.8億円)

生態系に対する標準的な安全性評価手法等の開発・実証を行い、その成果を「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に反映させ、低コストかつ環境負荷の低いバイオレメディエーションの利用促進を図る。

3. その他バイオ関連施策

22. 8億円 (13. 9億円)

◆遺伝子組換え微生物等の産業活用促進基盤整備事業 0. 3億円 (新規)

カルタヘナ法における遺伝子組換え微生物の第一種使用について、企業がリスクに応じた措置を講じることで設備投資コストの削減、新規参入を行えるよう、遺伝子組換え微生物に関するデータ取得、最新の分析技術等を用いたリスク評価等により効率的な申請・審査を確立する。

◆生物多様性総合対策事業 1. 5億円 (0. 2億円)

平成26年度の国際会議COP12に向けて、各国の遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する国内法の導入状況や新たな論点（多国間の利益配分メカニズム、伝統的知識等）について分析等を行うことで、今後の国際交渉の円滑化を図るとともに、ABSに関するベストプラクティスマodelの普及啓発を図る。

◆特許微生物寄託機関関係経費 1. 3億円 (1. 3億円)

微生物の寄託に関するブダペスト条約上の国際寄託当局である（独）製品評価技術基盤機構・特許生物寄託センターが、特許出願に係る微生物について、①微生物の受託、②保管、③分譲、④生存試験、⑤証明書の発行を行う。また、微生物の安定した長期保存、形質・機能維持等に係る技術の研究開発を行う。

◆生体機能国際協力基礎研究拠出金 4. 7億円 (4. 7億円)

「生体を持つ複雑なメカニズムの解明」をテーマとした基礎研究分野における国際貢献を目的とする国際機関（国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構）に拠出することで、生命科学分野の研究の推進に貢献する。

◆非可食性植物由来原料による高効率化学品製造プロセス技術開発（*） 15. 0億円 (7. 5億円)

バイオマス原料の成分分離技術等を有する製紙企業等と、触媒変換技術等を有する化学企業が垂直連携するとともに、自動車、家電等のユーザー企業とも連携し、非可食性バイオマス原料から機能面及びコスト面の両面で優位性を持つ化学品を一気通貫で製造する省エネプロセスを開発する。

※25年度終了事業

・バイオインダストリー安全対策事業（0.2億円）